

かおる通信

議会報告

No. 82

2017年4月

(連絡先)

我妻かおる事務所

宮城県遠田郡美里町青生字新鳴瀬172
TEL. 0229-33-2637
FAX. 0229-33-3320
Eメール. w-kaoru@luck.ocn.ne.jp

平成29年度予算は、前年度比1・9%増でほぼ前年度と同規模の予算となっていますが、歳入面で窮屈な予算となりました。

地方交付税は減額傾向

平成29年度予算は、前年度比1・9%増でほぼ前年度と同規模の予算となっていますが、歳入面で窮屈な予算となりました。



美里町議会議員 我妻 薫

お元氣ですか。世界はナショナリズムが蔓延し始めている危険な情勢となつてきています。歴史の教訓から学び冷静な対応が私たち含め人類すべてに求められていると思ひます。「北」と「米」を含めて指導者は「子供のけんか」をしていない場合ではありません。これまでの「大戦」と違って地球上の「核」がすべてを壊滅させてしまつからです。小さな町の議会報告ですが、国の悪政を感じながらできることを一杯努力していきたいと決意新たに報告します。

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|----------|------------|-----|-----------|--------|------------|--------|
| | 当初予算 | 前年比 | 当初予算 | 前年比 | 当初予算 | 前年比 |
| 町 税 | 2,473,426 | | 2,453,418 | △ 0.8 | 2,543,164 | 3.7 |
| 町民税 | 994,129 | | 993,475 | △ 0.1 | 1,041,651 | 4.8 |
| 固定資産税 | 1,125,841 | | 1,111,421 | △ 1.3 | 1,151,455 | 3.6 |
| 都市計画税 | 95,908 | | 93,416 | △ 2.6 | 97,510 | 4.4 |
| 地方消費税交付金 | 379,318 | | 443,168 | 16.8 | 364,154 | △ 17.8 |
| 地方交付税 | 3,912,945 | | 3,923,165 | 0.3 | 3,703,285 | △ 5.6 |
| 国庫支出金 | 692,818 | | 734,869 | 6.1 | 826,397 | 12.5 |
| 県支出金 | 570,836 | | 575,349 | 0.8 | 569,623 | △ 1.0 |
| 財産収入 | 230,419 | | 123,644 | △ 46.3 | 132,967 | 7.5 |
| 寄附金 | 302 | | 2,301 | 661.9 | 5,301 | 130.4 |
| 繰入金 | 441,635 | | 364,245 | △ 17.5 | 418,303 | 14.8 |
| 繰越金 | 1 | | 1 | 0.0 | 50,000 | |
| 町 債 | 883,200 | | 549,800 | △ 37.7 | 717,200 | 30.4 |
| 合 計 | 10,116,731 | | 9,814,248 | △ 3.0 | 10,000,373 | 1.9 |

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|--------|------------|-----|-----------|--------|------------|--------|
| | 当初予算 | 前年比 | 当初予算 | 前年比 | 当初予算 | 前年比 |
| 議会費 | 125,460 | | 110,426 | △ 12.0 | 108,615 | △ 1.6 |
| 総務費 | 1,681,425 | | 1,338,446 | △ 20.4 | 1,359,097 | 1.5 |
| 民生費 | 2,603,651 | | 2,721,494 | 4.5 | 2,763,866 | 1.6 |
| 農林水産業費 | 637,921 | | 690,783 | 8.3 | 645,430 | △ 6.6 |
| 商工費 | 152,173 | | 143,469 | △ 5.7 | 125,747 | △ 12.4 |
| 土木費 | 723,611 | | 715,084 | △ 1.2 | 844,478 | 18.1 |
| 土木管理費 | 21,328 | | 19,206 | △ 9.9 | 30,319 | 57.9 |
| 道路橋梁費 | 376,677 | | 362,235 | △ 3.8 | 490,640 | 35.4 |
| 消防費 | 437,704 | | 425,672 | △ 2.7 | 486,585 | 14.3 |
| 教育費 | 1,396,961 | | 1,302,467 | △ 6.8 | 1,282,434 | △ 1.5 |
| 公債費 | 1,401,964 | | 1,419,167 | 1.2 | 1,408,310 | △ 0.8 |
| 合 計 | 10,116,731 | | 9,814,248 | △ 3.0 | 10,000,373 | 1.9 |

歳出は、「活性化拠点施設」を先送りするなど、財政の安定を最優先にしての予算編成の中で、土木費の「増」が目立っています。土木費の中で、土木管理費の伸びが目立ちますが、実質的には、道路橋りょう費の増加が新年度予算の大きな特徴と言えます。

それ以外の箇所は先送りされてきたり、区長会の意見等もふまえて、29年度から3ヶ年を重点期間と設定して予算配分を行った結果として、道路橋りょう費の増加となりまして、民生費は、高齢者福祉、介護保険は、「介護の社会化」という目的とは裏腹に、介護離職の増加や保険料と負担

金の増加、等々と真逆の結果を強めていきます。総理大臣が外遊するたびに30兆円もの金をばらまき、オスプレイを高額で買う余裕があるのなら、国民の生活安定にまわすべきです。

らにふるさと納税を当てにしている寄付金300万円増などに表れています。歳出は、「活性化拠点施設」を先送りするなど、財政の安定を最優先にしての予算編成の中で、土木費の「増」が目立っています。

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 構成比 |
|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| | 見込額 | 見込額 | 見込額 | 見込額 | 見込額 | |
| 普通債(小計) | 7,657,240 | 7,256,392 | 6,815,221 | 6,120,160 | 5,640,945 | 49.7 |
| (1)総務 | 688,119 | 870,880 | 1,044,480 | 985,200 | 971,004 | 8.6 |
| (2)民生 | 14,240 | 7,120 | | 9,500 | | |
| (3)衛生 | 2,960 | 1,000 | | | | |
| (4)農林水産 | 1,760,746 | 1,465,586 | 1,189,541 | 952,935 | 735,247 | 6.5 |
| (5)土木 | 2,270,155 | 2,270,695 | 2,014,656 | 1,858,732 | 1,790,765 | 15.8 |
| (6)住宅 | 586,228 | 541,310 | 498,391 | 453,722 | 412,552 | 3.6 |
| (7)消防 | 318,572 | 326,952 | 279,211 | 230,503 | 251,426 | 2.2 |
| (8)教育 | 2,016,220 | 1,772,849 | 1,788,942 | 1,629,568 | 1,479,951 | 13.0 |
| 災害復旧債 | 311,543 | 255,719 | 238,010 | 215,771 | 201,742 | 1.8 |
| その他(小計) | 5,851,101 | 5,783,910 | 5,705,881 | 5,620,031 | 5,500,555 | 48.5 |
| (1)減税補てん | 212,420 | 150,764 | 128,092 | 105,048 | 81,550 | 0.7 |
| (2)臨時税収補てん | 41,267 | 31,259 | 21,048 | 10,630 | | |
| (3)臨時財政対策 | 4,931,875 | 5,056,418 | 5,106,915 | 5,150,728 | 5,162,159 | 45.5 |
| (4)出資 | 286,027 | 244,485 | 227,370 | 209,697 | 191,446 | 1.7 |
| (5)改革推進債 | 379,512 | 300,984 | 222,456 | 143,928 | 65,400 | 0.6 |
| 計 | 13,819,884 | 13,296,021 | 12,759,112 | 11,955,962 | 11,343,242 | 100.0 |

民間保育所と公立の共存は可能？

(問) 保育士の処遇改善は正職員以外の非正規職員、非正規の保育士の待遇改善ということか。

(答) 今回の処遇改善は、非常勤職員の保育士に関する改善。

(問) 保育士がなかなか集まらない根本原因をどう考えるか。

(答) 仕事の内容に対して処遇、給料全体が根本的に低いことが原因の一つと考えている。

(問) 地方交付税関係の処遇改善と町で言う保育士の処遇改善は別の問題か。

(答) あくまで町単



この分園の規模では経営は成り立たない

独分の処遇改善。

(問) 住民懇談会で言われたように、民設民営で新しい施設を増やすと現在の町直営の保育所はどうなるのか。

水害時の具体的対応策を

(問) 新たに住民参加型の水防訓練を実施とあるが、避難等々も含まれるのか具体的な内容は。

(答) 具体的な内容は今後検討。

(問) 洪水ハザードマップは21年度に作成したものが現在もそのままか。

(答) 平成21年の3月に発行したもの。

(問) 青生小学校がハザードマップでは、水害時は避難不可能。山前集会所も浸水時不可とあるが、そのとおろか。

(答) 最悪の状態ということでの表示。現実的には全ての町域が冠水することは考え

(答) 民設民営というのは選択肢の一つ。

(問) 民間と公営の競争になると民営圧迫ということか。公営はなくなるか。

(答) 公立の保育所をなくす考えはない。

く。

(問) 避難路としても沼下橋の改修要望が出ていると思うが。

(答) 当該地区の行政区長から要望がある。避難経路についても必要性が十分認識されれば今後整備について調整していく。

(問) 自主防災組織間の連携強化など引き続き支援、とあるが今後の具体策は。

(答) 今後の具体策については、安定した共助を実現するために地域の実情に合わせた自主防災組織連合会の設立に向けた支援を行うっていく。

(問) 災害によって

は避難する場所も違ってくるのが想定される。住民がどういつ災害のときにどう避難するか、内閣府では災害避難力ードというのを奨励している。検討してはどうか。



避難経路として路幅が心配な沼下橋

自治体とあやつる交付税

(問) 地方交付税の算出に「トップランナー方式」が導入されて2年目になる。基準財政収入額算定に用いる徴収率の見直しによる本町への影響はどうか。

(答) 個人町民税の均等割及び所得割並びに固定資産税の土地及び家屋の徴収率については、98・1%から98・2%、固定資産税の償却資産について98・6から98・7%に見直しされ、基準財政収入額が増額となることから、普通交付税の算定額はその分、減額となる。しかし平成27年度の

自治体に入減らしを競わせ、サービスをできないようにしている。この国のやり方に対して、地方からきちんと意見を言う必要があると思いが町長の考えを示してほしい。

(問) トップランナー方式で需要額も切り詰めて交付額を減らそうともしている。

(答) 地方はどんどん仕事が増えて、人を増やさなければできないのが現実。その中で「人を減らしたら交付税を増やす」というやり方は、地方交付税の本来の目的に逆行する。国のどこに住んでも最低限の生活を保障するために地方交付税制度があるのに、逆に地方自

地方交付税は、憲法第25条を根拠とし、憲法の「地方自治の本旨」により、「地方の財源」として確保されるべきものであって、国は「交付税率」を見直して財源を確保しなければなりません。

【編集後感】
○「今年はトランプに始まりトランプに終わる」と前号で書きましたが、状況はさらに深刻になりそうです。
●アベ政権の閣僚は度重なる失言（本音発言）等々を繰り返しながら、政権はこれまでとは違って居直って政権の座にしがみついています。
○「私人」が公務員を使いながら、堂々と選挙運動をしたり、「上級公務員たちの村度」を当て込んで自由気ままにこの国の政治をもてあそんでも咎められない。果たして、こんな国が先進国と言えるのでしょうか。
●アメリカは、「北」を煽って戦争のきっかけを作ろうとしているようにしか見えません。「北」の出来損ないのミサイルが日本の「原爆」を打ち砕いたらすべて終わりです。